



株式会社大林組 副社長執行役員
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事

永井 靖二氏

ながい せいじ

次代を支える産業の創出に向け 大阪・関西にイノベーターが集う仕組みを

関西経済同友会の「都市間競争戦略委員会」(委員長:永井靖二氏)は、2024年5月、提言「イノベーターが集まる魚礁のような都市像を求めて～『まだ名前のない産業』を生み出す都市へ～」をまとめた。その意図や、大阪・関西万博の会場建設に携わった企業人としての思いなどを、当協会の崎元利樹理事長が伺った。

万博効果

崎元 まずは大阪・関西万博について伺います。開幕前にはさまざまなネガティブな情報も流れていましたが、いざ開幕すると非常に多くの来場者が訪れ、大いに盛り上がりました。永井さんは、この万博が大阪・関西にどのような効果・影響を与えたと見ておられますか。

永井 開幕前は情報発信が控えめだったこともあり、厳しい評価もありましたが、それは出展者が最後までコンテンツの質を高めようと尽力していたからです。開幕と同時に各パビリオンの内容が公開され、SNSを中心に静かに、しかし確実に広がっていきました。出展国や企業の努力の結果であり、狙い通りの盛り上がりだったと思います。

1994年のBIE(博覧会国際事務局)総会では、万博は人類共通の課題の解決策を提示する場であるべきとの方針が示されました。ハノーヴァー万博(2000年)では「環境」、ミラノ万博(2015年)では「食」がテーマとなり、今回の大阪・関西万博では「いのち輝く未来社会のデザイ

ン」が掲げられました。これはSDGsの達成や日本政府が提唱する未来社会の姿「Society 5.0」の実現を目指すものです。夢洲ではキャッシュレス決済や顔認証が導入され、デジタル技術が生活に密着する形で浸透しています。交通手段の予約アプリ「関西MaaS」もその一例です。こうした人々の行動変容は、万博の狙いが社会に浸透してきているように感じています。

未来への可能性—6つの領域

永井 経済人の立場からは、イノベーションの創出や中小企業の活性化が重要です。今回の万博では、ライフサイエンス、モビリティ、環境・エネルギー、観光、イノベーション、そして木の活用という6つの領域が強くアピールされました。これらは、私自身が万博を通じて今後発展していく可能性があると考えた分野です。

ライフサイエンスでは、iPS細胞など健康・医療に関する最先端技術が注目され、モビリティでは空飛ぶクルマのデモ飛行や自動運転レベル4(限定区域内での完全無人化運転)の実現に向けた取り組みが進められています。環境・エネルギーでは、e-メタンやペロブスカイト太陽電池、核融合発電などの新技術が紹介され、観光では夢洲をゲートウェイとした国際的な交流

の可能性が示されました。イノベーション領域では、関西のもののづくりの底力をアピールする機会となり、大屋根リングに象徴される木の活用は、日本の文化や技術を世界に発信するものであり、光合成の効果を考慮した50年ごとの植え替えによる脱炭素の推進や、心身の健康＝ウェルビーイングな空間の創出にもつながると考えています。

会場建設の舞台裏

崎元 6つの領域について大阪の実力を世界に示す機会となり、日本全体の経済発展にもつながる節目だったと思います。建設業に携わるお立場として、今回の万博ではどのような苦労がありましたか。

永井 大阪・関西万博は、「うめきた2期」や「夢洲コンストラクション」とともに、内閣府の「スーパーシティ型国家戦略特別区域」に指定されています。そこで大阪府市は、AIなどのデジタル技術を活用して世界に先駆けた未来の生活を実現する「スーパーシティ構想」を推進し、万博会場の建設においても、工事車両の渋滞対策や建設作業員の安全・健康などをデジタルで管理する未来型の建設システムの導入が求められました。

当社は、4つのJV(共同企業体)のなかで、建設プロジェクトにおける進行や管理を行う統括施工管理者の役割を担いました。例えばAIによる顔認証技術を活用して作業員の工事現場への入退場を迅速化することで、生産性の向上につなげたのです。万博の開幕に向けて良い機運を高めていくためにも、現場の安全管理は最も神経を使う仕事です。こうして工事が無事終了し、開幕を迎えることができました。工事関係者の皆様には感謝しています。

魚礁のような都市

崎元 万博を契機に、関西の都市像そのものにも新たな視点が求められています。未来の都市のあり方について、関西経済同友会のご提言について伺います。東京一極集中が依然として続くなか、大阪・関西の各都市は、どのような未来像を目指すべきだとお考えでしょうか。

永井 関西経済同友会の提言「イノベーターが集まる魚礁のような都市像を求めて～『まだ名前のない産業』を生み出す都市へ～」では、次代の関西を支える産業を生み出すようなイノベーターが関西から生まれ、関西に集まる仕組みを整えることが重要だと主張しています。すでに大阪には、ナレッジキャピタル(グランフロント大阪)、JAM BASE(グラングリーン大阪)、QUINTBRIDGE(NTT西日本)、未来医療国際拠点 Nakanoshima Cross(中之島クロス)などのオープンイノベーション施設があり、スタートアップ企業やそれを支援する企業、大学、研究機関などが、より良い未来づくりへのマインドを高めています。大阪・関西においては、いろんな業種が関わり合って新しいものを生み出していく可能性も高いと思います。今こそ、そうした長期的な視座を持ち、関西人に何ができるかを考えるときです。イノベーターを回遊魚に例えるなら、関西は回遊魚が集まってくる魚礁都市となるべきです。大阪・関西万博は、その絶好の機会でもあります。

企業が担う文化と教育

崎元 文化や教育との関わりにおいて、企業が担うべき役割についてはどのようにお考えでしょうか。

永井 個社の話で恐縮ですが、当社では『季刊大林』という広報誌を発行し、企業としての文化発信に取り組んでいます。建

設業の視点から人類が築き上げてきた文明・文化を考証し、未来社会のあり方を模索するもので、エジプトのクフ王のピラミッド(創刊号・1978年)や大阪城(第16号・1983年)を取り上げて、現代ならばその建設にどれほどの工期・費用・労働力がかかるかを検討したこともあります。

また、先ほど述べた樹木の特性を考慮し、1万5,000人規模の未来の木造の街構想「LOOP50」も取り上げました。全体を50分割して50年に1回ずつ建て替えるのです。『季刊大林』は企業メセナとしてずっと取り組んでいます。

教育については、AIによって瞬時に解答が得られる時代にあって、不確実な状況や答えのない問題に直面したときの決断力を養うために、人間としての直感力や感性を磨くことが重要です。そのためには、文学・芸術・社会科学・自然科学など、実用的な目的から離れた教養＝リベラルアーツの教育が必要ですが、これを学校任せにするのではなく、個人や企業が意識的に関わることも大切だと考えています。

崎元 課題解決のために人間力を養うべきというご指摘は、まさにその通りだと思います。今のところAIで人間力をつけるのは難しいですからね。本日はありがとうございました。



「LOOP50」『季刊大林』(NO.58「森林」)／2017年度発行)



聞き手 崎元 利樹

公益財団法人 関西・大阪21世紀協会 理事長

(2025年9月1日／株式会社大林組 大阪本店にて)

永井靖二氏

1958年山口県下関市出身。1982年大阪大学工学部建築工学科卒業。1982年入社。「なら100年会館」工事長などを経て41歳で営業畑に転じ、常務執行役員広島支店長、専務執行役員大阪本店建築事業部長などを歴任。2024年より現職。

株式会社大林組

本社：東京都港区港南2丁目15番2号。1936年設立(1892年創業)。資本金577.52億円。従業員数9,386人(2025年3月末現在)。国内外建設工事、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業およびこれらに関するエンジニア業務、不動産事業など。

(写真提供：株式会社大林組)